

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第6期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 晨 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社J - オイルミルズ 大阪支社
(大阪府北区中之島三丁目6番32号)

株式会社J - オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

株式会社J - オイルミルズ 静岡支店
(静岡市清水区清開一丁目2番23号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	(百万円)	180,914	179,262	169,794	163,393	190,844
経常利益	(百万円)	3,089	5,024	9,193	6,954	4,377
当期純利益	(百万円)	1,460	2,258	4,654	4,508	2,538
純資産額	(百万円)	54,064	55,823	61,088	64,176	64,077
総資産額	(百万円)	136,199	136,816	136,559	143,942	151,685
1 株当たり純資産額	(円)	323.05	333.44	364.98	383.99	383.42
1 株当たり当期純利益	(円)	8.72	13.19	27.45	27.02	15.19
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.7	40.8	44.7	44.6	42.2
自己資本利益率	(%)	2.9	4.0	8.0	7.2	4.0
株価収益率	(倍)	24.5	33.7	25.1	16.9	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,427	10,752	12,124	3,704	6,347
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,952	7,486	7,117	2,805	6,612
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,544	75	6,878	5,623	323
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,621	7,811	5,775	4,889	4,947
従業員数	(名)	1,325 (299)	1,220 (273)	1,122 (68)	1,070 (77)	1,079 (71)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
営業収益又は売上高 (百万円)	2,312	123,067	156,609	152,079	179,346
経常利益 (百万円)	1,003	3,385	7,072	4,928	2,243
当期純利益 (百万円)	822	1,491	2,678	3,338	1,264
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	167,542	167,542	167,542	167,542	167,542
純資産額 (百万円)	54,389	57,302	60,240	62,214	61,038
総資産額 (百万円)	59,215	130,823	129,923	137,176	145,599
1株当たり純資産額 (円)	324.98	342.29	359.92	372.18	365.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	4.92	8.62	15.66	19.97	7.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	91.9	43.8	46.4	45.4	41.9
自己資本利益率 (%)	1.6	2.7	4.6	5.5	2.0
株価収益率 (倍)	43.5	51.6	43.9	22.9	36.0
配当性向 (%)	101.7	69.6	38.3	35.0	79.4
従業員数 (名)	68	1,028 (84)	938 (57)	896 (68)	915 (65)

(注) 1 提出会社は平成16年7月1日に事業を行っている子会社㈱ホーネンコーポレーション、味の素製油㈱、吉原製油㈱及び日本大豆製油㈱を合併しており、第2期までの上記の数値には、合併した各事業会社の数値を含んでおりません。

2 営業収益又は売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。

5 第3期の1株当たり配当額6円には、合併記念特別配当1円が含まれております。

6 第5期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円が含まれております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成14年4月1日、株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社の共同持株会社「株式会社豊年味の素製油」として設立されました。

- 平成14年3月 株式会社豊年味の素製油株式を東京・大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 平成14年4月 株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油設立。
- 平成14年4月 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社関連会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、議決権比率75%の子会社とする。
- 平成15年4月 株式交換により吉原製油株式会社を完全子会社とするとともに、社名を株式会社J-オイルミルズに変更する。
- 平成16年7月 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社の化成品事業を会社分割し、株式会社J-ケミカルを設立。
- 平成16年7月 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社を吸収合併。
- 平成16年12月 園芸肥料事業を、関連会社である太田油脂株式会社に営業譲渡（同年10月、販売会社である株式会社JOYアグリスを設立）。
- 平成17年9月 連結子会社である株式会社J-ビジネスサービスが、同社完全子会社である楽陽食品株式会社の全株式を売却。
- 平成19年3月 連結子会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、100%子会社とする。
- 平成20年3月 連結子会社である豊年リーバ株式会社より、業務用加工油脂及び製菓・製パン材料の販売事業を譲り受ける。

(注) 平成20年5月26日開催の当社取締役会において、連結子会社である豊年リーバ株式会社は平成20年6月27日付をもって解散することを決議しました。

なお、株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社の沿革は以下のとおりであります。

株式会社ホーネンコーポレーション

- 大正11年4月 鈴木商店製油部の四工場とその営業権の一切を継承して、豊年製油株式会社設立。
- 昭和24年5月 株式を東京証券取引所に上場。
- 平成元年4月 社名を株式会社ホーネンコーポレーションに変更。
- 平成14年3月 株式上場廃止。
- 平成14年4月 味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

味の素製油株式会社

- 昭和43年2月 東洋製油株式会社設立。
- 平成11年4月 味の素株式会社横浜工場を統合。これに伴い、社名を味の素製油株式会社に変更。
- 平成13年4月 味の素株式会社の油脂事業を完全分社化し、味の素製油株式会社に譲渡。
- 平成14年4月 株式会社ホーネンコーポレーションとの共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

吉原製油株式会社

- 昭和9年12月 個人経営の吉原定次郎商店を組織変更し、油脂、肥料、飼料、化粧品の製造加工売買を目的とした株式会社吉原定次郎商店を設立。
- 昭和10年7月 株式会社吉原定次郎商店が吉原製油株式会社を吸収合併し、社名を吉原製油株式会社に改める。
- 昭和24年5月 株式を大阪証券取引所に上場。
- 昭和25年1月 株式を東京証券取引所に上場。
- 平成15年3月 株式上場廃止。
- 平成15年4月 株式会社J-オイルミルズとの株式交換により、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

日本大豆製油株式会社

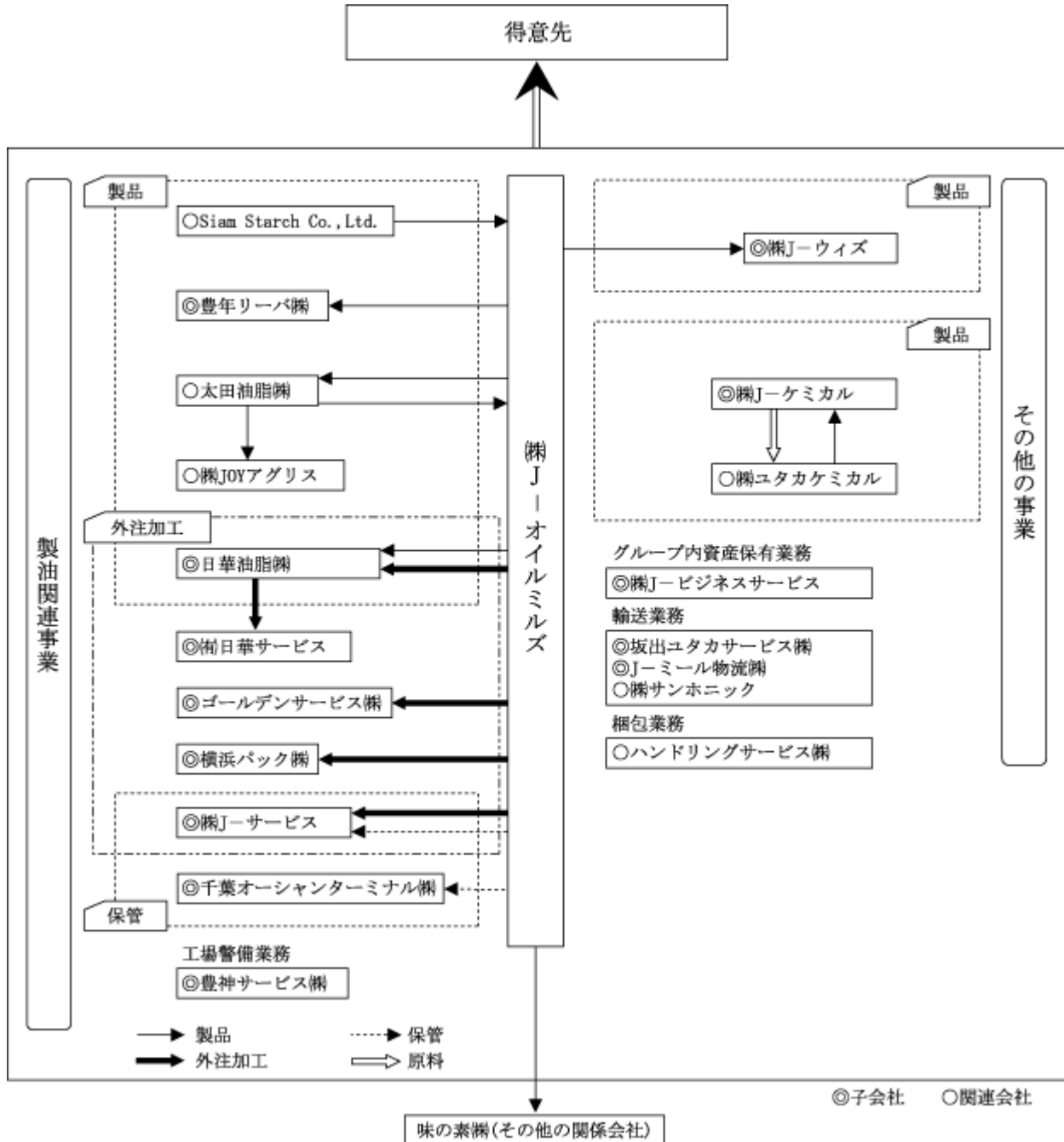
- 昭和41年8月 豊年製油株式会社と吉原製油株式会社との均等出資により、設立。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)J - オイルミルズ(当社)、子会社13社、関連会社6社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 当社は、平成20年3月31日付をもって、当社の100%子会社である豊年リーバ(株)より、業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売事業を譲り受けました。なお、豊年リーバ(株)は平成20年6月27日付をもって解散することを決議しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱J-ウィズ	東京都中央区	20	その他の事業	100		役員の兼任 3名
豊年リーバ㈱	東京都港区	100	製油関連事業	100		役員の兼任 4名
㈱J-ビジネスサービス	東京都中央区	480	その他の事業	100		
日華油脂㈱	東京都中央区	290	製油関連事業	100		役員の兼任 5名
㈱J-ケミカル	東京都中央区	90	その他の事業	100		役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) ㈱ユタカケミカル	東京都中央区	80	その他の事業	50(50)		役員の兼任 2名
太田油脂㈱	愛知県岡崎市	45	製油関連事業	35	0	役員の兼任 1名
Siam Starch Co.,Ltd.	タイ国	百万 パーツ 36	製油関連事業	44		役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 上記連結子会社は有価証券届出書もしくは有価証券報告書を提出していません。
 4 当社は、平成20年3月31日付をもって、豊年リーバ㈱より、業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売事業を譲り受けました。なお、平成20年5月26日開催の当社取締役会において、豊年リーバ㈱は平成20年6月27日付をもって解散することを決議しております。

(2) その他の関係会社

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
味の素㈱	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他		27.3	当社製品の販売 役員の転籍 3名

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	902 (49)
その他の事業	102 (19)
全社(共通)	75 (3)
合計	1,079 (71)

- (注) 1 従業員数は、当連結グループから当連結グループ外への出向者を除き、当連結グループ外から当連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
915 (65)	41歳 7か月	15年 11か月	6,730,498

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当会計年度の平均雇用人員であります。
3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は出向者を除き計算しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループの従業員は、J-オイルミルズ労働組合(組合員数739名)、豊年製油労働組合(組合員数2名)、吉原製油労働組合(組合員数7名)、味の素労働組合(組合員数3名)、または日華油脂労働組合(組合員数24名)に加入しております。

なお、各社の労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門の設備投資や輸出が増加基調で推移し、景気回復が緩やかに続きました。しかし一方では、原油価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、それに起因した株式・為替市場の変動など不安定要因を多く抱えている状況といえます。

製油産業におきましては、海外原料相場の未曾有の高騰が収益を大きく圧迫しました。

主原料である大豆のシカゴ相場は、世界の食料消費増加やバイオ燃料向け新規需要による逼迫した需給環境の影響から、4月は1ブッシェル当たり7米ドル台で始まり、5月には、2007/2008年度における米国大豆の作付面積が、とうもろこしへの作付け転換の影響により大幅に減少したとの情報を受けて1ブッシェル当たり8米ドル台に乗せました。その後も、米国大豆の堅調な輸出需要・南米産地での天候不安・世界的な穀物在庫率の低下・投機資金の穀物市場への流入等により、9月には1ブッシェル当たり10米ドル台、12月には1ブッシェル当たり12米ドル台、と上昇を続けました。2008年1月には史上最高値を更新し、さらに3月には1ブッシェル当たり16米ドル目前まで急騰しました。その直後に、米国の金融不安からリスクマネー回避の動きとなって急落し、1ブッシェル当たり12米ドル台で期末を迎えました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場は、2007/2008年度におけるカナダ菜種の生産量が、当初史上最高の1千万トンを超えるとみられていたことから、5月までは1トン当たり350加ドル前後で安定して推移していました。しかし、7月には、カナダ産地が異常高温に見舞われて生産量が大幅減少するとの観測が台頭し、1トン当たり400加ドル台に突入しました。さらに10月以降は、豪州の干ばつ観測や中国での雪害による穀物減産・油脂大量買付の風評が影響して上昇を続け、2008年3月には史上最高値を更新する1トン当たり700加ドル台半ばまで急騰しました。その直後は、大豆相場同様に米国の金融不安からリスクマネー回避の動きとなり、1トン当たり500加ドル台半ばで期末を迎えました。

円ドルの為替相場につきましては、年初から円安で推移し6月には一時1ドル当たり125円付近まで円安が進行しました。しかし、その後、米国経済のサブプライムローン問題による景気減速を受けて、市場の流れが米ドル売りとなり、2008年1月には1ドル当たり110円台、さらに米国金融機関の信用不安が取り沙汰されるに至り、3月には1ドル当たり100円を割り込む、という急速な円高修正の状況で期末を迎えました。

この他、海上運賃も、原料搬送のための傭船にも苦心するほどの船需要の増大から上昇を続け、9月には米国ガルフから日本向けパナマックスサイズの海上運賃が1トン当たり100米ドルを超える空前の高値をつけ、その後も1トン当たり125米ドルを最高に、高値のまま推移しました。さらに、WTI原油相場も右肩上がりに上昇を続け、期の後半には100米ドルに届く高値圏で推移し、エネルギー費用・包装材料費の上昇に繋がりました。このように当連結会計年度は、主要な原材料が全面的に高騰する厳しい事業環境に終始しました。

このような事業環境のもと、当社は、「Change & Strong 変えよう逞(たくま)しく」をスローガンとした第二期中期経営計画の下、その初年度として、継続的なコストダウンへの挑戦、価格は正力の強化やプロダクトミックスの推進による営業力の強化、新商品の積極的な上市・拡販、既存の戦略商品の育成・拡販などの重点施策を推進してまいりました。また、原料相場や海上運賃等の未曾有の高騰に伴い、コストダウンや付加価値商品拡販等の自助努力に加え、コスト上昇に見合った適正価格の実現に向けてお客様と粘り強く交渉するなど、全社をあげて収益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの取組みが原料相場等の大幅上昇に追いつかず、収益の減少を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の決算につきましては、売上高1,908億44百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益33億13百万円（前年同期比45.1%減）、経常利益43億77百万円（前年同期比37.1%減）、当期純

利益25億38百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（製油関連事業）

油脂部門におきましては、石油代替になるバイオ燃料としての植物油の需要増加や中国での需要増加の影響を受け、油脂原料全般が大幅に高騰を続ける厳しい環境となりました。このような中、当部門では、製品開発力強化と提案・技術支援型の営業活動に努め、一定の成果を挙げることができました。しかし、コスト上昇に応じた製品価格是正は、お得意先様に丁寧かつ粘り強く理解を求め、特に後半に市中価格の是正が進みましたが、全体としては十分に実現するには至りませんでした。

家庭用油脂は、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油」が国内家庭用食用油部門において引き続き単品シェア1位を維持し、「AJINOMOTO健康キャノーラE」、「AJINOMOTO健康サララ」およびオリーブ油も伸長いたしました。また、新製品として発売した「AJINOMOTO大豆たっぷりサラダ油」は、従来のサラダ油にはない、調理臭が少ない、という付加価値のあるサラダ油として好評を博しております。さらに、昨年7月より家庭用マーガリン事業を譲り受け、売上も好調に推移しております。

業務用油脂は、外食ユーザーや加工メーカーの需要ニーズに対応すべく、健康油・機能油の拡販に努め、さらに積極的に提案営業の展開・充実を図りました。また、新製品として発売した「長調徳」は、従来品にはない長持ち・色つき防止の機能が、廃油減少に繋がる事も合わせ、高評価をいただき、着実に販売先を拡大しております。

油糧部門は、大豆ミールの輸入が史上最高の年間170万トン台を記録する状況となり、また、菜種ミールは価格高騰が影響して平均配合率が低下するという厳しい販売環境となりました。このような中、当部門では、採算重視の販売方針の下、製品価格の是正に努めた結果、大豆ミール・菜種ミールともに販売数量は前年を下回りましたが、売上高は前年を大幅に上回りました。飼料部門は、当社が注力する乳牛用配合飼料の需要減少がありましたが、製品価格改訂により売上高は前年を上回ったものの、原料コスト負担増の影響が上回る厳しい年度となりました。

スターチ部門は、販売数量は前年を下回りましたが、原料価格の高騰を受けた製品価格の是正に努めた結果、売上高は前年を上回りました。また、不採算商品を整理したことにより収益改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は1,762億66百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は69億47百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

(その他の事業)

化成部品部門におきましては、主たる製品の需要家である国内建材業界が、建築基準法改正に伴う審査の厳格化により新設住宅着工数が激減し大きな影響を受けました。さらに、主たる原料である石油化学製品は、原油相場の影響を受け上昇しました。加えてメタノールは、需給バランスの崩れにより乱高下するなど、一年を通じて厳しい環境で推移しました。このような中、当部門では、製品価格の是正・新製品販売の注力・物流の効率化・生産の効率化に努めた結果、販売数量・売上高ともに前年を上回り、営業利益も前年を上回りました。

健康食品部門におきましては、新製品として、メタボリックシンドロームに対応したサプリメント「豊年メタクリア」、女性の元気を応援するサプリメント「豊年レディファイト」を発売し、好評を博しております。ビタミンK2(MK-7)は骨粗鬆症等の予防になることから欧米を中心に注目を集め始めています。また、大豆蛋白をベースにしたシート食品「まめのりさん」は、和食・洋食を問わず幅広いメニューに使用されて米国を中心に売上を拡大しております。

以上の結果、当事業の売上高は145億78百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は5億49百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,704	6,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,805	6,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,623	323
現金及び現金同等物の増減額	886	57
現金及び現金同等物の期末残高	4,889	4,947

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ57百万円増加し、49億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ100億52百万円増加し、63億47百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が32億10百万円の減少となりましたが、売上債権の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少などが、たな卸資産の増加、未払消費税等の減少などを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ38億7百万円支出額が増加し、66億12百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、土地等の売却収入が減少したことや前述の不二製油株式会社の株式取得によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ53億円減少し、3億23百万円のプラスとなりました。この主な要因は、フリー・キャッシュ・フローの改善により、必要となる運転資金が大きく変動しなかったことによります。また、財務安定性を高めるべく長期借入金による資金調達を行っております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	151,941	20.2
その他の事業	913	17.4
合計	152,855	19.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	176,266	17.4
その他の事業	14,578	9.5
合計	190,844	16.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
味の素株式会社	42,280	25.9	45,290	23.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

製油産業を取り巻く環境は、国内外ともますます厳しい状況で推移しております。

国内においては、少子高齢化・人口減少によるマーケット縮小という従来からの構造的課題に加え、食品流通業界の再編等によるバイイングパワーの増大、安心・安全ニーズの更なる拡大等の課題に直面しております。

他方、国際的には、以下に掲げるような、新たな構造的課題が顕在化してきております。

まず、中国・インドをはじめとするB R I C s諸国の経済発展、および、石油価格の高騰に伴う世界的なバイオ燃料需要の高まりは、未曾有の穀物需要の急増を招いており、世界的な穀物資源争奪戦の様相を呈しております。今後も穀物需給の一層の逼迫とそれに伴う穀物価格の高止まりが続くものと予想されます。

また、鳥インフルエンザの影響によるミール需要の減少、および、バイオ燃料需要によるオイル価格上昇もあり相対的にミールは売られ、ミールの国際相場は下落しております。これにより国内のミール製品価格も下落し、結果的に連産品である油脂製品のコスト上昇に繋がっております。

このようにますます厳しさを増している事業環境の下、当社は、まず何よりも、事業の基盤であるお客様の信頼に応えるため、品質・安全マネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。

また、食料自給率の低いわが国において安定的に製品を供給するためには、原料穀物の安定した調達が不可欠であり、そのためにも原料価格の高騰に見合った製品価格の実現に向けて、粘り強くお客様の理解を得る努力を続けてまいります。

中長期的な経営戦略として、平成20年3月期を初年度とする4ヵ年の第二期中期経営計画を策定いたしました。「Change & Strong 変えよう逞(たくま)しく」をスローガンとし、CSR経営の推進・価格是正力の再構築・更なるコストダウンの追求等により、事業基盤を一層強化するとともに、人材育成・付加価値商品の拡販・海外市場への積極的展開等により、事業の成長・発展を図ってまいります。

なお、当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めるとともに、平成20年6月27日開催の第6回定時株主総会において、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本対応策」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主として、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(1)本対応策の目的

本対応策は、当社株式の大量取得行為が行われる場合の当社における手続を定め、このような大量買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案するために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することにあります。

これにより、当社の企業価値の源泉である、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力等が害されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

(2)本対応策の概要

本対応策は、有事の際に対抗措置を発動する可能性を事前に予告する事前警告型買収防衛策です。具体的には、次のような内容を有しています。

当社が発行者である株券等について20%以上の買付等を行うことを希望する買付者等は、あらかじめ買付等の内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。

独立委員会は、当社取締役会に対し、上記買付等の内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等を提出するよう求めることができます。

独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。

買付者等が、本対応策の手続を遵守しない場合や当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を経た上、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。

上記乃至にかかわらず、当社取締役会は、(i)買付者等が本対応策に定める手続を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、(ii)新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、独立委員会における手続の他、株主総会を招集して、当該株主総会において、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。本対応策に基づく対抗措置として、新株予約権を割り当てる場合には、当該新株予約権に、買付者等及びその関係者による権利行使は認められないという行使条件、および当社が買付者等及びその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることが予定されています。本対応策の有効期間は、平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までとします。

3. 上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 本対応策が基本方針に沿うものであること

本対応策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

(2) 本対応策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社は、次の理由から、本対応策は、当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足していること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者の判断を重視し、適時適切な情報開示を定めていること

合理的な客観性要件を設定していること

外部専門家の意見を取得することとしていること

当社取締役の任期は1年であること

デットハンド型（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 搾油原料の調達リスク

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした経済発展による植物油需要の増加に加え、近年の石油価格の高騰を起因としてバイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加した為、原料穀物に対する需要が急増しております。植物油の燃料用需要が増加し続けると、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

(2) 原材料・為替相場の影響

上記(1)記述の通り、当社は主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。近年、(4)で後述する中国要因による海上運賃（フレート）も変動します。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格の更なる高騰が続いた場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在一時中断しているWTO（世界貿易機関）交渉やEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）交渉の進展により関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

(4) 中国リスク

中国製油業者による大量の穀物買い付けによる穀物相場の上昇や海上運賃の歴史的な高騰が起きました。さらに中国からの余剰ミルの日本への大量安値流入も過去発生しました。大量の購買量・生産能力を有する中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

(5) 地震等の自然災害

当社は、東は千葉市、西は北九州市（100%子会社 日華油脂(株)若松工場）において全国6工場7拠点を有しております。大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレーサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界における残留農薬問題に代表される、社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ミール製品の需要低下を及ぼす要因

鳥インフルエンザに加え、米国におけるエタノール蒸留粕(DDGS)が配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合いたします。現在は米国内での消費がほとんどですが、将来的には日本に大量輸入される可能性もあるため、大豆ミール、菜種ミールの需要減少につながる事で、販売量が減少するリスクがあります。また、ミール販売価格が低下しオイルコストの上昇に繋がるリスクもあります。

(8) 国内人口の減少及び少子高齢化

政府発表の2005年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は2004年12月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年9月7日開催の取締役会において、不二製油株式会社との業務提携を行うことを決議し、同日に「業務提携および株式相互保有に関する契約」を締結しました。内容は以下のとおりです。

株式の持ち合い

相互に約1%の相手方株式を保有する。

原料・資材の効率的調達

原料・資材の共同調達により安定調達及びコスト低減を図る。

中間原料油の相互供給

双方の強みを活かした中間原料油の相互供給により、使用製品の機能強化・コスト削減を図る。

相互の生産設備の有効活用

両社が有する生産設備を相互に有効活用し、生産の効率化を図る。

物流業務の効率化

物流拠点の集約化、共同配送・共同輸送等により、物流業務の効率化、コスト低減を図る。

その他、双方にメリットのある取組みを行う。

6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発活動は、当社および㈱J-ケミカルで行っております。

当社においては、事業分野毎に、油脂研究所、油脂加工技術研究所、スターチ研究所、ファイン研究所および生化学研究所において、研究開発を実施しております。

油脂研究所においては、油脂の基盤研究、顧客対応型も含めた商品開発およびテクニカルサービスを行っております。

油脂加工技術研究所においては、油脂の新規加工技術の開発および加工油脂の物性・利用ならびに豊年リーバ㈱（平成20年3月31日付をもって業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売事業を当社に譲渡しました。また、平成20年5月26日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日付をもって解散することを決議しております。）より委託を受けて、製菓・製パン向け業務用油脂の研究開発活動および油脂製品以外の新規事業開拓のための研究開発活動を行っております。

スターチ研究所においては、スターチの加工技術を中心とした新規素材の開発と食品への応用を実施しております。

ファイン研究所においては、油脂副産物等からの機能性成分・栄養素材の開発および油糧製品の付加価値化を目指した研究をしております。

生化学研究所においては、レクチンを中心とした糖鎖医工学関連の研究を行っております。

㈱J-ケミカルにおいては、内外の研究機関の協力を得て、合成樹脂接着剤等ユーザーのニーズに的確に対応した化学品の研究開発を行っております。

なお、研究開発費の総額は、13億40百万円であります。

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（製油関連事業）

当社の業務用油脂分野では、世界的な原料価格高騰に対応するために、当社独自製法（TEE-UP製法）により使用時の油劣化抑制を可能とした「長調得徳」シリーズを上市し、顧客ニーズにタイムリーに対応して高評価を得ております。また、当社の商品群の中でも特徴的である「美味しい油」の範疇では、今までの風味油から更に「コク味」を強調した商品の開発を精力的に推進した結果、食品をおいしくする「アラキドン酸」の効果について、第60回日本家政学会大会において研究成果を発表する等、大きく進展いたしました。今後、調理油への応用研究を行い、新商品を上市するべく活動を強化してまいります。パーム油の分野においては、不二製油株式会社との業務提携によって、より一層の利用拡大に向けた技術開発を強化いたしました。

当社の家庭用油脂分野では、当社業務用と同じく原料価格高騰に対応するために、消費者観点から価格に見合った価値を付加すべく品質向上と機能向上に取り組み、商品への早期反映を目指しました。その一つに当社独自製法（TEE-UP製法）による、調理時にニオイが気にならない「AJINOMOTO大豆油たっぷりサラダ油」を今春発売しました。

当社の加工油脂分野では、多様化するお客様のニーズに対応する為、当社が従来から有する油脂技術を生かし、商品の機能・風味の改良や新商品の開発等、活動を幅広く進めてまいります。

当社の食品素材スターチ分野では、独自の加工技術により米飯の食味・保存性を向上させる米飯改質用スターチ「アミコート」を開発・商品化し、ユーザー提案いたしました。また、天然素材で「加工でん粉」と同等の機能を発揮する新規スターチの商品化に目処をつけ、アプリケーション評価を実施いたしました。

なお、当事業の研究開発費の金額は、10億91百万円であります。

(その他の事業)

当社の食品素材ファイン分野では、欧米において骨粗鬆症予防等でニーズのあるビタミンK2（メナキノン-7）の製法開発および栄養機能研究は順調に進捗してビジネス化の準備に入っております。大豆の健康機能成分であり薬理効果の期待される高純度大豆サポニンも、商品化に向けて準備中です。ミールの高付加価値化では、基盤技術開発を行い、商品化の見通しを得ております。

当社の生化学分野のレクチンでは、多くの植物をスクリーニングし、新たに有用機能を持つレクチン種を数多く見つけ出し、レクチンライブラリーの充実を図りました。また将来的に、これらレクチンの細胞表面糖鎖認識能力を診断薬または治療薬として利用する等の検討を着実に進めました。

(株)J-ケミカルでは、新規環境負荷低減型接着剤の開発、ならびに、木材用接着剤の低ホルムアルデヒド化および非ホルムアルデヒド化に注力し、成果を上げております。

なお、当事業の研究開発費の金額は、2億48百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は823億円で、前連結会計年度末に比べ98億69百万円増加しております。原料調達価格の上昇による影響等でたな卸資産が108億5百万円増加した事、前連結会計年度末日が銀行休業日だったことや債権流動化を実施した影響が売上増加による影響を上回ったため受取手形及び売掛金が14億91百万円減少した事等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は693億85百万円で、前連結会計年度末に比べ21億27百万円減少しております。ソフトウェアの償却等により無形固定資産が8億38百万円減少した事、保有株式の時価評価による減少影響が業務提携先である不二製油株式会社の株式取得等の増加要因を上回ったことにより投資有価証券が10億14百万円減少した事等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は612億40百万円で、前連結会計年度末に比べ99億61百万円増加しております。前述した原料調達価格の上昇等により支払手形及び買掛金が86億42百万円増加した事、1年内返済予定長期借入金を含む短期借入金が12億16百万円増加した事等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は263億66百万円で、前連結会計年度末に比べ21億21百万円減少しております。投資有価証券の時価評価にかかる税効果等により繰延税金負債が12億14百万円減少したこと、負ののれんの償却により10億83百万円減少した事等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は640億77百万円で、前連結会計年度末に比べ98百万円減少しております。利益剰余金が13億68百万円増加しましたが、投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が11億45百万円減少した事、為替予約の期末時価評価等により繰延ヘッジ損益が2億88百万円減少した事等が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,908億44百万円（前年同期比16.8%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、油脂部門において提案・技術支援型の営業活動に努めコスト上昇に応じた製品価格是正を実施した結果、販売数量は若干減少したものの、下半期を中心に市中価格の是正が進んだ事、油糧部門において大豆ミールの輸入量が史上最高を記録する中、採算重視の販売を展開し販売数量は減少しましたが商品価格の是正が進んだ事等、総じて販売数量は減少したものの製品価格の是正が進んだ事等によります。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は1,622億88百万円（前年同期比23.9%増）となりました。売上原価が増加した主な要因は、油・ミール商品の主原料である大豆・菜種の海外相場が未曾有の高騰をしたことにより大幅なコスト上昇を招いた事、船需要の増大による海上運賃の高騰やWTI原油相場の高騰により石油由来の原材料費や燃料費が上昇した事、大豆・菜種の期末在庫について低価法に基づくたな卸資産の評価減を計上した事等によります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は252億42百万円（前年同期比4.5%減）となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、人件費削減や経費節減等のコストダウンに努めたことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は33億13百万円（前連結会計年度の営業利益60億35百万円に比べ、27億22百万円減少（前年同期比45.1%減））となりました。営業利益が減少した主な要因は、原材料のコスト上昇による製品価格の是正が十分でない事、油脂・ミール部門で販売数量が減少した事、期末原料在庫の評価減が発生した事等によります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は43億77百万円（前連結会計年度の経常利益69億54百万円に比べ、25億77百万円減少（前年同期比37.1%減））となりました。営業外収益は受取配当金等の増加により19億94百万円（前期同期比31.3%増）、営業外費用は支払利息やたな卸資産処分損等の増加により9億29百万円（前年同期比55.2%増）であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として4億71百万円、特別損失として9億79百万円を計上しております。特別利益の主な項目は、契約解除に伴う補償金と損害賠償による収益計上であります。特別損失の主な項目は、生産設備更新に伴う固定資産除却損や遊休資産の減損損失であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は38億70百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益70億81百万円に比べ、32億10百万円減少（前年同期比45.4%減））となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は13億31百万円（前連結会計年度の法人税等負担額25億72百万円に比べ12億41百万円減少（前年同期比48.2%減））となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は25億38百万円（前連結会計年度の当期純利益45億8百万円に比べ19億69百万円減少（前年同期比43.7%減））となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に既存設備の更新工事、コストダウン対策工事であり、総額は61億70百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(製油関連事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、サイロ爆発事故に伴う補修工事やまめのり生産設備新設、既存生産設備の維持更新等により、総額57億86百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新を中心とする、総額1億34百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における、基幹業務ソフトウェアの整備等により、総額2億49百万円の投資を実施しました。

なお、遊休資産となっていた寮・社宅などの土地等、3億6百万円の売却をおこなっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	その他の設備	153	8	-	115	277	237
千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	油脂、油糧製造設備	2,645	3,583	3,709 (107,712)	34	9,973	63
横浜工場 (横浜市鶴見区)	製油関連事業	油脂製造設備	1,684	2,931	- [48,042]	71	4,687	53
静岡工場 (静岡市清水区他)	製油関連事業 その他の事業	油脂、油糧、スターチ等 製造設備	3,981	6,409	7,875 (204,932)	153	18,421	262
神戸工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	油脂、油糧製造設備	2,695	5,505	2,606 (119,720)	80	10,887	97
四日市出荷事務所 (三重県四日市市)	製油関連事業	油脂出荷設備	6	41	61 (18,834)	0	110	1
坂出事業所 (香川県坂出市)	その他の事業	倉庫等設備	193	28	3,728 (97,254)	0	3,950	19

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は700百万円であります。
3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日華油脂㈱	若松工場 (北九州市若松区)	製油関連事業	油脂、油糧 製造設備	602	984	- [51,432]	14	1,601	32

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は31百万円であります。
3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	大豆搾油設備 更新工事	700	40	自己資金及び 借入金	平成20年9月	平成21年2月	- 注2
提出会社	静岡工場 (静岡市清水区)	製油関連事業	菜種搾油設備 更新工事	330	240	自己資金及び 借入金	平成19年5月	平成20年6月	- 注2
提出会社	静岡工場 (静岡市清水区)	製油関連事業	油脂精製 充填包装設備 更新工事	340	-	自己資金及び 借入金	平成19年12月	平成20年5月	- 注2
提出会社	静岡工場 (静岡市清水区)	製油関連事業	原料輸送機 更新工事	600	195	自己資金及び 借入金	平成19年12月	平成20年6月	- 注2
提出会社	神戸工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	菜種搾油設備 更新工事	630	224	自己資金及び 借入金	平成18年12月	平成20年8月	- 注2
提出会社	神戸工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	まめのり設備 更新工事	510	42	自己資金及び 借入金	平成19年11月	平成20年6月	増加率 125%

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 既存生産設備の維持更新のため、生産能力に増減はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	167,542,239	167,542,239		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注)1	32,004	167,542		10,000	6,645	32,344
平成16年7月1日 (注)2		167,542		10,000	49	32,393

(注) 1 平成15年4月1日、吉原製油(株)との株式交換により、32,004千株を発行するとともに、資本準備金が6,645百万円増加しました。

2 平成16年7月1日、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社との合併に伴い、資本準備金が49百万円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	63	56	263	82	4	14,877	15,345	
所有株式数(単元)	0	45,838	799	80,727	9,103	9	29,693	166,169	1,373,239
所有株式数の割合(%)	0	27.36	0.48	48.21	5.44	0.01	18.50	100	

- (注) 1 自己株式412,703株は「個人その他」に412単元、「単元未満株式の状況」に703株含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び870株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	45,269	27.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,246	7.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,771	7.03
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	10,865	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,268	3.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,144	2.47
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 Broadway, New York, NY10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	3,240	1.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,210	1.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,713	1.62
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町8-1	2,639	1.58
計		102,367	61.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,739,000	165,739	
単元未満株式	普通株式 1,373,239		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239		
総株主の議決権		165,739	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)及び豊産商事株式会社(現株式会社J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に保有しておりません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式703株及び相互保有株式660株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町 8番1号	412,000		412,000	0.25
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市 福岡町下荒追28	18,000		18,000	0.01
計		430,000		430,000	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50,548	18,949
当期間における取得自己株式	5,278	1,749

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	19,371	6,615	800	260
保有自己株式数	412,703		417,181	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回行うことを通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当期においては、このような方針に基づき、中間配当につきましては、平成19年11月12日開催の取締役会決議により、1株につき3円（配当金の総額501百万円）とさせていただきます。期末配当につきましては、平成20年6月27日開催の株主総会決議により、普通配当1株につき3円（配当金の総額501百万円）とさせていただきます。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	218	475	736	725	465
最低(円)	173	214	405	373	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部取引相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	328	353	368	358	297	299
最低(円)	294	284	321	289	254	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部取引相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐々木 農 二	昭和22年 8 月 4 日生	昭和46年 4 月 味の素株式会社入社 平成 9 年 7 月 同社人事部長 平成11年 6 月 同社取締役就任 平成12年 6 月 味の素製油株式会社取締役就任 平成13年 3 月 同社代表取締役社長就任 平成14年 4 月 当社代表取締役副社長就任 平成17年 6 月 当社代表取締役社長就任現在に至る	(注) 2	32
代表取締役	専務執行役員 製油事業本部長	河 端 和 雄	昭和22年 9 月 21 日生	昭和48年 4 月 住友商事株式会社入社 平成 9 年 10 月 同社油脂部長 平成10年 6 月 吉原製油株式会社監査役就任 平成12年 6 月 同社取締役就任 平成14年 6 月 同社常務取締役就任 平成14年12月 当社取締役就任 平成16年 1 月 吉原製油株式会社専務取締役就任 平成16年 4 月 当社常務執行役員就任 平成17年 6 月 当社専務執行役員就任現在に至る 平成18年 4 月 当社製油事業本部長現在に至る 平成19年 6 月 当社代表取締役就任現在に至る	(注) 2	10
代表取締役	専務執行役員 油脂営業本部長	澤 野 雅 俊	昭和17年 1 月 15 日生	昭和39年 4 月 豊年製油株式会社(平成元年 4 月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 平成 7 年 4 月 同社首都圏支店長 平成 7 年 6 月 同社取締役就任 平成16年 4 月 当社常務執行役員就任 平成17年 6 月 当社専務執行役員就任現在に至る 平成18年 4 月 当社油脂営業本部長現在に至る 平成19年 6 月 当社代表取締役就任現在に至る	(注) 2	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	榎田 純和	昭和25年8月2日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成5年7月 同社調味料・油脂事業本部油脂部部長 平成13年3月 味の素製油株式会社常務取締役就任 平成14年4月 当社取締役就任現在に至る 平成16年1月 味の素製油株式会社専務取締役就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成17年6月 当社専務執行役員就任現在に至る	(注)2	10
取締役	専務執行役員 生産本部長	松下 充孝	昭和17年3月1日生	昭和39年4月 豊年製油株式会社(平成元年4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 昭和63年1月 同社総務人事部長 昭和63年3月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成17年6月 当社取締役就任現在に至る 平成17年6月 当社専務執行役員就任現在に至る 平成19年7月 当社生産本部長現在に至る	(注)2	46
取締役	専務執行役員 第二事業本部長	中園 直樹	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成14年4月 同社コーポレート購買部長 平成15年6月 味の素製油株式会社常務取締役就任 平成15年6月 当社取締役就任現在に至る 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成17年4月 当社第二営業本部長 平成19年6月 当社専務執行役員就任現在に至る 平成20年4月 当社第二事業本部長現在に至る	(注)2	14
取締役	常務執行役員 研究開発本部長	松崎 成秀	昭和28年5月9日生	昭和54年4月 味の素株式会社入社 平成12年4月 同社食品事業本部油脂部長 平成13年4月 味の素製油株式会社取締役就任 平成16年7月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社常務執行役員就任現在に至る 平成20年4月 当社研究開発本部長現在に至る 平成20年6月 当社取締役就任現在に至る	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		廣田 秀雄	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 同社広報部部長 平成13年7月 株式会社味の素タカラコーポレーション(平成17年4月、味の素ヘルシーサプライ株式会社に商号変更)取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注)3	1
常勤監査役		北口 徹	昭和19年11月13日生	昭和42年3月 吉原製油株式会社入社 平成3年6月 同社総務人事部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年4月 当社執行役員就任 平成16年4月 当社人事部長 平成16年7月 当社総務人事部長 平成18年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注)4	11
常勤監査役		佐伯 賢	昭和23年8月23日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成8年7月 同社生産技術部長 平成15年6月 味の素製油株式会社常務取締役就任 平成16年7月 当社常務執行役員就任 平成17年6月 当社専務執行役員就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注)5	4
監査役		浮田 武家	昭和18年12月2日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年2月 同行新宿支店長 平成7年6月 同行取締役就任 平成10年6月 同行常任監査役就任 平成13年5月 日本キャリアール株式会社代表取締役社長就任 平成13年7月 株式会社紀伊国屋書店監査役就任現在に至る 平成14年6月 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役社長就任 平成18年5月 同社代表取締役会長就任 平成19年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)6	2
計						190

- (注) 1 監査役のうち廣田秀雄、浮田武家の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。
6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

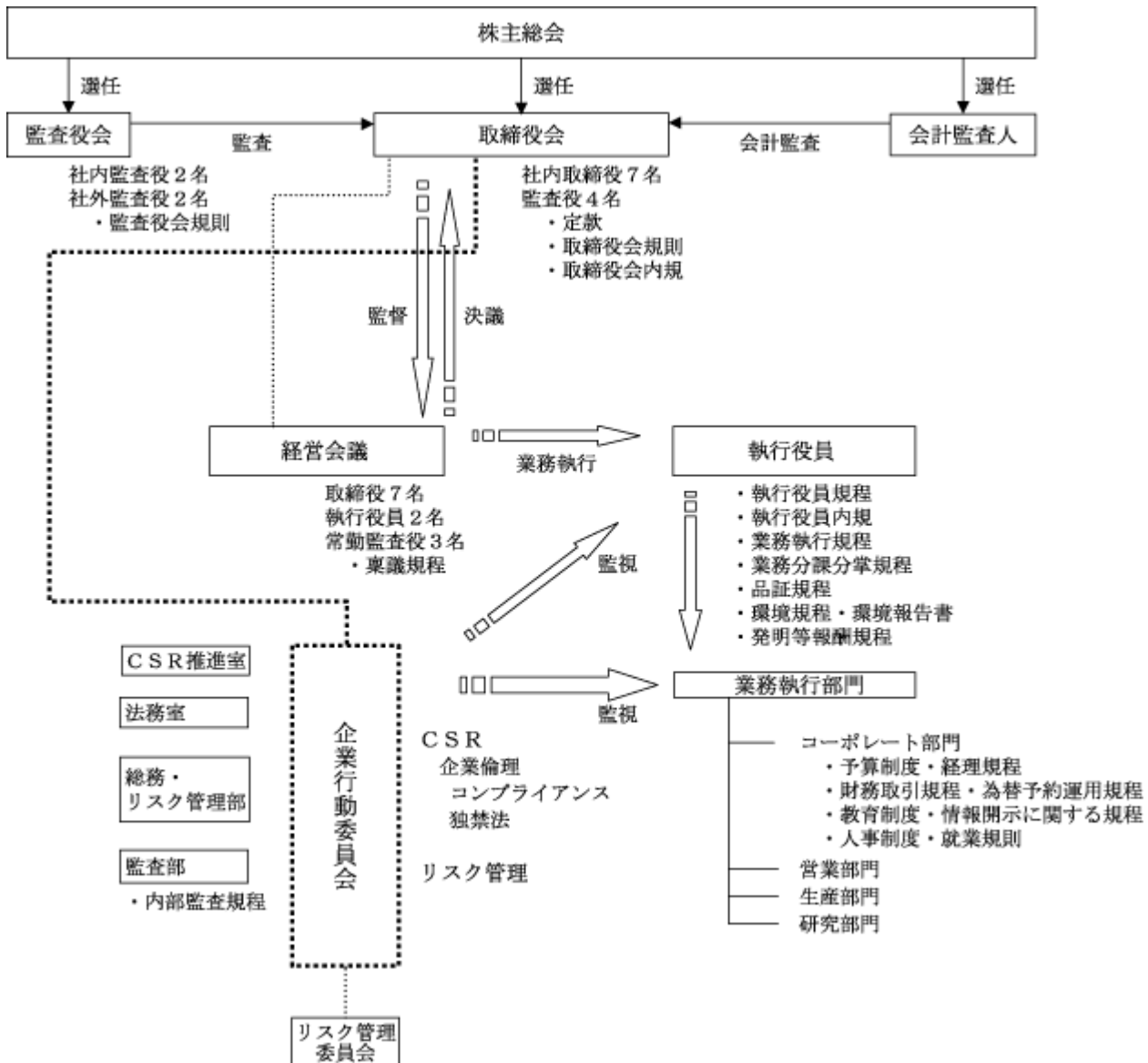
現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した 2 1 世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきております。当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本としております。

この方針のもと、当社は、株主をはじめとするステークホルダーの負託に応えるため、経営の監視・監督体制および内部統制システムの整備により、経営の適法性・効率性の強化を図ることを重要な課題と捉えております。さらに、社会からの信頼をより高めるべく CSR 経営の推進に努め、コンプライアンス体制の整備、リスク管理体制の強化等を図ってまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織として執行役員制度をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの概要は下図のとおりであります。(図中の人数は提出日現在のものであります。)



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- 一．当社取締役会は、会社法第362条第4項第6号に定める体制（以下「内部統制システム」という。）の整備に関して、以下のとおり基本方針を定めております。

1. 業務運営の基本方針

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきている。

当社は経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本とする。

2. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制を統括する組織として、取締役のうち、社長が指名する者を委員長とし、各部門の責任者および組合代表者が参加する「企業行動委員会」を設置している。

「企業行動委員会」は、当社の経営者、従業員が遵守すべき社会的規範を定めた「J - オイルミルズ行動規範」に基づいた経営、企業活動が行われているかを審議する。また、当社の企業倫理を確立し、社会の信頼を得ることを目的とした「企業倫理規程」を制定し、その中には「内部通報制度（ヘルプライン）」についても規定し、取締役、使用人等がコンプライアンスに背く行為が行われ、また行われようとしていることに気付いた場合には、「企業行動委員会」に通報しなければならないと定めている。会社は通報者が不利益を被らないよう保護規定を設けている。

さらには、「独禁法遵守」にあたっては、特にその「ガイドライン」を策定し、取締役、使用人を問わず、その周知徹底を実施する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の適切な保存・管理を行う。

- 1) 株主総会議事録と関連資料
- 2) 取締役会議事録と関連資料
- 3) 社長が招集する経営会議議事録と関連資料
- 4) 取締役が主催する重要な会議の議事の経過の記録と指示事項と関連資料
- 5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

以上これらの情報セキュリティに関するガイドラインを制定し、個人情報保護に関しては、その重要性に鑑み、「個人情報保護規程」を制定する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「企業行動委員会」の中に、社長の指名する取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。

企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスク（不確実性）に対処すべく、トータル・リスクマネジメントの実践的運用を行う。

5. 取締役の職務の執行が効果的におこなわれることを確保するための体制

当社は定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務施行状況の監督等をおこなう。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、全取締役および役付き執行役員が出席する経営会議を原則週1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定をおこなう。

個別業務の運営に関しては、事業環境を踏まえた年度予算と中期経営計画の策定により、全社が一丸となって達成すべき目標を設定、具体策を立案しながら実現に邁進する。

6. J - オイルミルズグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は「企業行動規範」、その遵守を規定した「企業倫理規程」、監視するための「企業行動委員会」等をグループ会社にも一様に適用し、法令および定款に適合する業務執行を確保する。

また、業務の適正と効率性を確保するために、当社規程類もあわせグループ会社にも適用する。

グループ会社の経営に関しては、その独自性や自主性を尊重するも、事業内容および重要案件に関しては当社の経営会議において協議することとする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の求めに応じてスタッフを置くべきときは、その人事も含め取締役と監査役間において意見交換を行い、スタッフを適宜置く。

また、社内監査業務を行う監査部とも密接に連携し、監査役の職務執行に資する。

8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事は取締役と監査役間において意見交換の後、監査役会の同意を必要とする。

9. 監査役への報告に関する事項

取締役および使用人は、取締役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席する。

また、稟議書およびその他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

なお、監査役は、当社会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うことで、連携を図る。

二. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は上述の内部統制システムに関する基本方針において、「反社会的勢力に対しては、その要求には絶対に応じないことを基本方針として、組織全体として対応するものとする。」と規定しております。

この方針に基づき、対応統括部署である総務・リスク管理部が中心となり、所轄警察署・社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会・顧問弁護士等と連携をとりながら、情報収集や社内周知に努めております。

内部監査および監査役監査ならびに会計監査の状況

- 内部監査の組織である、社長直属の「監査部」（専任5名）を設け、業務監査を中心にチェック・指導する体制をとっております。
- 監査役会は4名（うち常勤監査役3名）で構成されており、このうち1名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および業務分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。
- 会計監査人につきましては、新日本監査法人に委嘱して、継続的に会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。なお、当社が公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき監査報酬は37百万円であり、財務報告に係る内部統制に関するコンサルティング業務に基づく報酬は24百万円であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び勤続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	塚原 雅人	新日本監査法人
	今井 靖容	
	坂本 満夫	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 11名 会計士補等 13名 その他 4名

- ・ 監査役は、定期的に会計監査人と会合を持ち意見交換を行っているほか、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。
- ・ 社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役浮田武家氏と当社との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役 (うち社外監査役)	
	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	8	192	4(2)	47(21)
当事業年度に係る役員賞与	8	-	4(2)	-
当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額	8	38	4(2)	9(4)
計	8	231	4(2)	56(26)

- (注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は月額20百万円(ただし、使用人兼務取締役の使用人分は含みません。)であります。(平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会)
2. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額5百万円であります。(平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会)
3. 役員退職慰労金は、当該役員の退任の際に株主総会において決議の予定であります。
4. 上記役員は、平成19年6月28日開催の第5回定時株主総会の翌日から、平成20年3月31日まで存在していた役員に関するものであります。

取締役選解任の決議要件等

- ・ 定款において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役を選任する旨および当該選任は累積投票によらない旨を定めておりますが、その解任につきましては定款において別段の定めはありません。
- ・ 取締役の定数を8名以内とする旨、定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づいて、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づいて、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,889		4,947	
2 受取手形及び売掛金	1	33,974		32,483	
3 有価証券		8		-	
4 たな卸資産		29,728		40,534	
5 繰延税金資産		1,118		1,084	
6 その他		2,776		3,303	
貸倒引当金		65		52	
流動資産合計		72,430	50.3	82,300	54.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	13,225		12,690	
(2) 機械装置及び運搬具		19,552		19,528	
(3) 土地		21,622		21,269	
(4) 建設仮勘定		879		1,874	
(5) その他		622		551	
有形固定資産合計		55,903	38.8	55,913	36.9
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	11,227		10,213	
(2) 長期貸付金		46		38	
(3) 繰延税金資産		377		29	
(4) その他		1,448		1,532	
貸倒引当金		203		216	
投資その他の資産合計		12,896	9.0	11,597	7.6
固定資産合計		71,512	49.7	69,385	45.7
資産合計		143,942	100.0	151,685	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		15,261		23,904	
2 短期借入金		23,790		22,290	
3 1年内返済予定長期借入金		2,017		4,734	
4 未払法人税等		773		465	
5 未払消費税等		181		142	
6 賞与引当金		942		701	
7 役員賞与引当金		51		2	
8 製品回収引当金		35		-	
9 その他		8,224		9,001	
流動負債合計		51,278	35.6	61,240	40.4
固定負債					
1 長期借入金		15,703		15,969	
2 繰延税金負債		6,407		5,192	
3 退職給付引当金		2,957		2,872	
4 役員退職慰労引当金		225		244	
5 環境対策費用引当金		82		90	
6 負ののれん		1,083		-	
7 長期預り敷金保証金		2,029		1,997	
固定負債合計		28,487	19.8	26,366	17.4
負債合計		79,766	55.4	87,607	57.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,000	7.0	10,000	6.6
2 資本剰余金		31,634	22.0	31,634	20.9
3 利益剰余金		19,047	13.2	20,416	13.4
4 自己株式		128	0.1	141	0.1
株主資本合計		60,553	42.1	61,909	40.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,665	2.6	2,520	1.6
2 繰延ヘッジ損益		79	0.1	367	0.2
3 為替換算調整勘定		36	0.0	15	0.0
評価・換算差額等合計		3,623	2.5	2,168	1.4
純資産合計		64,176	44.6	64,077	42.2
負債純資産合計		143,942	100.0	151,685	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			163,393	100.0	190,844	100.0
売上原価	1		130,937	80.1	162,288	85.0
売上総利益	3		32,455	19.9	28,555	15.0
販売費及び一般管理費	2		26,420	16.2	25,242	13.3
営業利益	3		6,035	3.7	3,313	1.7
営業外収益						
1 受取利息		5			4	
2 受取配当金		219			512	
3 負ののれん償却額		1,083			1,083	
4 持分法による投資利益		55			84	
5 雑収入		155	1,518	0.9	308	1.1
営業外費用						
1 支払利息		320			476	
2 たな卸資産処分損		191			409	
3 雑支出		86	599	0.3	44	0.5
経常利益			6,954	4.3	4,377	2.3
特別利益						
1 固定資産売却益	4	1,710			-	
2 投資有価証券売却益		12			2	
3 貸倒引当金戻入益		-			10	
4 契約解除補償金		-			355	
5 受取損害賠償金		-	1,722	1.0	103	0.2
特別損失						
1 固定資産除却損	5	544			647	
2 固定資産売却損	6	1			-	
3 減損損失	7	271			125	
4 投資有価証券評価損		5			6	
5 会員権評価損	8	-			11	
6 会員権売却損		25			4	
7 リース解約損		36			52	
8 特別加算退職金		72			37	
9 生産拠点再編費用	9	39			-	
10 製品回収費用		511			68	
11 環境対策費用		87			-	
12 環境対策費用引当金繰入額		-			8	
13 爆発事故損失	10	-	1,596	1.0	17	0.5
税金等調整前当期純利益			7,081	4.3	3,870	2.0
法人税、住民税及び 事業税		1,766			1,026	
法人税等調整額		806	2,572	1.5	305	0.7
当期純利益			4,508	2.8	2,538	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	31,633	15,605	104	57,134
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			501		501
剰余金の配当			501		501
役員賞与(注)			62		62
当期純利益			4,508		4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高			0		0
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	1	3,442	24	3,419
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	31,634	19,047	128	60,553

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,959	-	5	3,954	61,088
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					501
剰余金の配当					501
役員賞与(注)					62
当期純利益					4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高					0
自己株式の取得					26
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	293	79	41	331	331
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	293	79	41	331	3,087
平成19年3月31日残高(百万円)	3,665	79	36	3,623	64,176

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	10,000	31,634	19,047	128	60,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,170		1,170
当期純利益			2,538		2,538
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		6	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,368	12	1,356
平成20年 3月31日残高(百万円)	10,000	31,634	20,416	141	61,909

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,665	79	36	3,623	64,176
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,170
当期純利益					2,538
自己株式の取得					18
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,145	288	20	1,454	1,454
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,145	288	20	1,454	98
平成20年 3月31日残高(百万円)	2,520	367	15	2,168	64,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,081	3,870
2		5,802	6,191
3		1,083	1,083
4		55	84
5		16	0
6		255	84
7		134	18
8		209	241
9		51	49
10		35	35
11		82	8
12		1,710	-
13		12	2
14		544	647
15		1	-
16		271	125
17		5	6
18		39	-
19		25	4
20		224	517
21		320	476
22		6,331	1,491
23		5,373	10,798
24		1	0
25		517	8,642
26		162	181
27		85	272
28		-	355
29		-	103
30		62	-
31		72	37
32		293	607
小計		132	7,100
33		241	508
34		-	355
35		-	103
36		307	452
37		72	37
38		3,434	1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,704	6,347

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		-	8
2 有形固定資産の取得による支出		4,686	5,341
3 無形固定資産の取得による支出		244	263
4 有形固定資産の除却による支出		491	389
5 有形固定資産の売却による収入		2,540	389
6 投資有価証券の取得による支出		37	1,042
7 子会社株式の取得による支出		5	-
8 投資有価証券の売却による収入		13	15
9 会員権の売却による収入		95	3
10 長期貸付による支出		7	3
11 長期貸付金の回収による収入		17	12
12 短期貸付金の純増減額(増加:)		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,805	6,612
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		8,100	1,500
2 長期借入金の借入れによる収入		-	5,000
3 長期借入金の返済による支出		1,451	2,017
4 自己株式の取得又は売却による収支		23	12
5 配当金の支払額		1,001	1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,623	323
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		886	57
現金及び現金同等物の期首残高		5,775	4,889
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,889	4,947

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル なお、平成19年3月31日付をもって、豊年リーバ(株)は当社の100%子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co.,Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下8社、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル なお、平成20年3月31日付をもって、当社の100%子会社である豊年リーバ(株)より業務用加工油脂及び製菓・製パン材料の販売事業を譲り受けました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法にもとづく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 先入先出法にもとづく低価法</p> <p>上記以外のたな卸資産</p> <p>月別総平均法にもとづく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年 ～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であ ります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社 内における利用可能期間(5年)にもとづく定額 法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるた め支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるた め、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>製品回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する費用の支出に備えるた め、合理的な損失見積額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左</p> <p>上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるた め、支給見込額にもとづき計上することとして おります。</p> <p>製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるた め、合理的な損失見積額を計上することとして おります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>環境対策費用引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="188 465 584 591"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却することにしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,255百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は15百万円であります。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ74百万円減少し、当期純利益は43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ403百万円減少し、当期純利益は239百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則（平成18年4月26日 内閣府令第56号）を適用し、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則（平成18年4月26日 内閣府令第56号）を適用し、「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則（平成18年4月26日 内閣府令第56号）を適用し、「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 150百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 94,040百万円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,684百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員住宅等借入金 22百万円</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 97,049百万円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,717百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員住宅等借入金 17百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
1	1 たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価 936百万円																
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
製品発送費 9,555百万円	製品発送費 9,479百万円																
給与手当 4,085	給与手当 3,878																
退職給付費用 383	退職給付費用 373																
役員退職慰労引当金繰入額 89	役員退職慰労引当金繰入額 82																
賞与引当金繰入額 578	賞与引当金繰入額 430																
役員賞与引当金繰入額 51	役員賞与引当金繰入額 2																
貸倒引当金繰入額 4	貸倒引当金繰入額 2																
3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,430百万円であります。	3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,340百万円であります。																
4 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。	4																
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																
建物及び構築物 45百万円	建物及び構築物 96百万円																
機械装置及び運搬具 170	機械装置及び運搬具 153																
建物等除却費用その他 328	建物等除却費用その他 398																
計 544	計 647																
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	6																
機械装置及び運搬具他 1百万円																	
7 減損損失の内容は次のとおりであります。	7 減損損失の内容は次のとおりであります。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び 構築物等	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市川市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築 物、土地等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	千葉県 市川市他	遊休資産	建物及び構築 物、土地等	-
場所	用途	種類	その他														
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び 構築物等	-														
場所	用途	種類	その他														
千葉県 市川市他	遊休資産	建物及び構築 物、土地等	-														
当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。	当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。																
その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（271百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。	その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（125百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。																
なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。	なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。																
8	8 会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額 11百万円																
9 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。	9																
10	10 爆発事故損失の内訳は、当社静岡工場の粉塵爆発による損害額452百万円と保険求償額435百万円（相殺）であります。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239			167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,831	50,767	5,541	388,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	501	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239			167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	388,057	50,548	19,371	419,234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,548株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 19,371株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	501	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,889百万円	現金及び預金勘定 4,947百万円
現金及び現金同等物 4,889	現金及び現金同等物 4,947

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	422	1,998	48	2,469	取得価額相当額	331	2,113	38	2,483
減価償却累計額相当額	139	878	31	1,048	減価償却累計額相当額	143	978	29	1,151
期末残高相当額	283	1,120	17	1,421	期末残高相当額	187	1,135	8	1,331
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				346百万円	1年内				371百万円
1年超				1,074	1年超				960
合計				1,421	合計				1,331
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				392百万円	支払リース料				391百万円
減価償却費相当額				392	減価償却費相当額				391
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,181	8,371	6,190
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,181	8,371	6,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	198	161	36
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	198	161	36
合計	2,379	8,532	6,153

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、5百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13百万円	12百万円	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,684
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,009
その他	9
合計	2,702

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	8	1	-	-
その他	-	-	-	-
合計	8	1	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,844	7,143	4,298
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,844	7,143	4,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	564	463	100
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	564	463	100
合計	3,409	7,606	4,197

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、6百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15百万円	2百万円	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,717
(2) その他有価証券	
非上場株式	880
その他	9
合計	2,606

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	9	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>												
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当連結グループでは、提出会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引(買建)、金利スワップ取引であります。</p> <p>原材料輸入取引にかかわる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債務について、商社及び金融機関を通じた為替予約取引(買建)を利用しております。</p> <p>また金利スワップ取引は変動金利で契約した短期借入金を借入額の範囲内で受取変動金利・支払固定金利の金利スワップを行ったもので、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するのが目的であります。</p> <p>なお、一部はデリバティブ取引を利用したヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動または市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定の時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定の時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、製品の販売価格決定にあわせ、その製品に見合った原料仕入額相当の外貨建債務について為替予約を実施しているもので、投機目的のものではありません。 また、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを回避する目的の範囲内で行う方針で、投機目的のものではありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、製品の販売価格に見合う原料仕入相当額の外貨建債務について実施しているものであり、為替変動によるリスクはほとんどなく、取引先がいずれも信用度の高い国内の商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクもほとんどないと判断しております。 また金利スワップ取引は、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するための取引であり、相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社で行っている為替予約取引(買建)は「外国為替予約運用規程」に従い、原料購買部門で行っており、毎月、為替予約状況の報告を資金担当部署及び担当役員が受けるほか、定期的取引商社及び金融機関より、為替予約残高内容に関する確認状の回答を入手することでリスク管理を行っております。 また提出会社で行っている金利スワップは「金利デリバティブ取引規程」に従い、財務担当部署が行い、リスク管理は時価・評価損益を担当役員に報告することで行っております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成19年 3月31日現在)

当連結会計年度末において、すべてヘッジ会計を適用していますので、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度)(平成20年 3月31日現在)

当連結会計年度末において、すべてヘッジ会計を適用していますので、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,423</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,836百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	6,423	未積立退職給付債務(+)	2,412	未認識数理計算上の差異	37	連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,450	前払年金費用	506	退職給付引当金(-)	2,957	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,906百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,872</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,906百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	5,505	未積立退職給付債務(+)	3,400	未認識数理計算上の差異	1,116	連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,284	前払年金費用	588	退職給付引当金(-)	2,872
退職給付債務	8,836百万円																												
年金資産(退職給付信託を含む)	6,423																												
未積立退職給付債務(+)	2,412																												
未認識数理計算上の差異	37																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,450																												
前払年金費用	506																												
退職給付引当金(-)	2,957																												
退職給付債務	8,906百万円																												
年金資産(退職給付信託を含む)	5,505																												
未積立退職給付債務(+)	3,400																												
未認識数理計算上の差異	1,116																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,284																												
前払年金費用	588																												
退職給付引当金(-)	2,872																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として72百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注)2	544百万円	利息費用	154	期待運用収益	67	数理計算上の差異の費用処理額	11	退職給付費用 (+ + +)	643	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として37百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注)2	490百万円	利息費用	146	期待運用収益	69	数理計算上の差異の費用処理額	64	退職給付費用 (+ + +)	631								
勤務費用 (注)2	544百万円																												
利息費用	154																												
期待運用収益	67																												
数理計算上の差異の費用処理額	11																												
退職給付費用 (+ + +)	643																												
勤務費用 (注)2	490百万円																												
利息費用	146																												
期待運用収益	69																												
数理計算上の差異の費用処理額	64																												
退職給付費用 (+ + +)	631																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.2% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.2% ~ 2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.4% ~ 2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.2% ~ 2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.4% ~ 2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 87	貸倒引当金損金算入限度超過額 87
土地評価減否認額 31	土地評価減否認額 14
退職給付引当金 1,955	退職給付引当金 1,897
役員退職慰労引当金 84	役員退職慰労引当金 99
未払金否認額 455	未払金否認額 427
固定資産除却損否認額 89	固定資産除却損否認額 64
減価償却費損金算入限度超過額 45	減価償却費損金算入限度超過額 37
有価証券評価減否認額 132	有価証券評価減否認額 134
会員権等評価減否認額 117	会員権等評価減否認額 115
賞与引当金 365	賞与引当金 271
繰越欠損金 341	繰越欠損金 10
未実現利益 148	未実現利益 289
未払事業税 60	未払事業税 69
その他 240	その他 366
繰延税金資産小計 4,156	繰延税金資産小計 3,886
評価性引当額 357	評価性引当額 377
繰延税金資産合計 3,799	繰延税金資産合計 3,509
繰延税金負債	繰延税金負債
連結上の土地の評価差益 4,746	連結上の土地の評価差益 4,674
退職給付信託に係る益金不算入額 716	退職給付信託に係る益金不算入額 726
その他有価証券評価差額金 2,540	その他有価証券評価差額金 1,601
固定資産圧縮積立金 706	固定資産圧縮積立金 585
繰延税金負債合計 8,710	繰延税金負債合計 7,588
繰延税金資産の純額 4,911	繰延税金資産の純額 4,079
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,118百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,084百万円
固定資産 - 繰延税金資産 377	固定資産 - 繰延税金資産 29
固定負債 - 繰延税金負債 6,407	固定負債 - 繰延税金負債 5,192
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
住民税均等割等 0.6%	住民税均等割等 1.0%
税額控除 1.0%	税額控除 2.1%
評価性引当額 0.5%	評価性引当額 8.2%
負ののれん償却額 6.2%	負ののれん償却額 11.4%
持分法による投資利益 0.3%	持分法による投資利益 0.9%
その他 1.1%	その他 1.9%
税効果会計適用後法人税等の負担率 36.3%	税効果会計適用後法人税等の負担率 34.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,084	13,309	163,393	-	163,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	150,093	13,309	163,402	(8)	163,393
営業費用	140,112	12,717	152,830	4,527	157,358
営業利益	9,980	591	10,571	(4,536)	6,035
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	114,926	9,542	124,468	19,473	143,942
減価償却費	4,263	134	4,398	1,404	5,802
減損損失	-	-	-	271	271
資本的支出	4,258	74	4,332	296	4,628

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料 ・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種 サービス等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,536百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,473百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連が3百万円、その他が1百万円、消去又は全社が51百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,266	14,578	190,844	-	190,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	10	(10)	-
計	176,277	14,578	190,855	(10)	190,844
営業費用	169,329	14,028	183,358	4,173	187,531
営業利益	6,947	549	7,497	(4,183)	3,313
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	125,210	9,445	134,655	17,029	151,685
減価償却費	4,794	151	4,946	1,245	6,191
減損損失	-	-	-	125	125
資本的支出	5,786	134	5,920	249	6,170

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,183百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,029百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連事業が67百万円、その他の事業が1百万円、消去又は全社が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連事業が381百万円、その他の事業が14百万円、消去又は全社が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造その他	被所有直接27.3	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	42,278	受取手形及び売掛金	6,766

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.1%のコミッションを支払っております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造その他	被所有直接27.3	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	45,289	受取手形及び売掛金	3,024

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.99円	1株当たり純資産額	383.42円
1株当たり当期純利益	27.02円	1株当たり当期純利益	15.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	4,508	2,538	
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	8	-	
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円)	(8)	(-)	
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,516	2,538	
普通株式の期中平均株式数	(株)	167,177,125	167,134,343	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(静岡事業所サイロ爆発事故)</p> <p>平成19年5月14日、当社静岡事業所(静岡県静岡市清水区)の原料サイロ搬入設備において、爆発事故が発生しました。</p> <p>幸い、近隣地域の皆様、従業員、協力会社の社員を含め、事故による負傷者はありませんでした。また、物損被害については、駐車中の車両のフロントガラス破損被害の他は確認されていない状況です。</p> <p>近隣地域およびお客様をはじめ、関係する多くの方々にご多大なご迷惑とご心配をお掛けしました事を、心よりお詫び申し上げます。</p> <p>これまで、消防ほか監督官庁のご指導を仰ぎつつ、再発防止に向けた多角的な検討を進めた結果、原因の特定は完了しました。現在は、事故原因を踏まえた適切な復旧対策措置の実行段階に移っております。復旧時期は、事故発生設備を除く運転再開について7月下旬～8月初旬を目処とし、完全復旧については年内の見込みであります。</p> <p>尚、基幹事業である製油事業については、既に当社の他工場による振替生産及び出荷の措置を開始しており、その他の事業についてもお客様への供給に支障が無い様にあらゆる措置を講じております。以上の事から、平成20年3月期の損益への影響は、保険による補填も見込まれることから、少額なものと想定しております。</p>	<p>(連結子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である豊年リーバ株式会社を平成20年6月27日付で解散することを決議いたしました。</p> <p>当社は、第二期中期経営計画の一つの柱である加工油脂事業を強化すべく、その一環として、両社の強みを一本化することで企業価値の更なる向上を目指すため、平成20年3月31日付にて同社の業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売事業を譲受けることとしました。</p> <p>同社は平成20年4月以降、債権の回収および債務の支払の業務を行っていましたが、その業務が終了する目処がたったことから、解散することといたしました。</p> <p>なお、このことによる当社単体及び連結の当期業績に与える影響は軽微であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,790	22,290	1.295	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,017	4,734	1.072	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,703	15,969	1.150	平成21年4月27日～ 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 預り金	525	315	0.439	
長期預り敷金保証金	1,873	1,842	1.572	
合計	43,909	45,150		

(注) 1 「平均利率」は期末借入金等の残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,633	252	84	5,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,265		4,165	
2 受取手形	1	609		702	
3 売掛金	2	31,697		29,381	
4 有価証券		8		-	
5 商品・製品		11,782		14,524	
6 原材料		16,780		12,847	
7 未着原材料		-		12,894	
8 貯蔵品		232		210	
9 前払費用		238		246	
10 繰延税金資産		932		1,023	
11 関係会社短期貸付金		1,450		-	
12 その他		1,269		1,938	
貸倒引当金		2		0	
流動資産合計		69,265	50.5	77,935	53.5
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物		8,572		8,384	
(2) 構築物		3,840		3,550	
(3) 機械装置		18,414		18,499	
(4) 車両運搬具		20		14	
(5) 工具器具備品		594		524	
(6) 土地		19,812		19,586	
(7) 建設仮勘定		870		1,824	
有形固定資産合計		52,126	38.0	52,385	36.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		1,108	
(2) 特許権		21		10	
(3) ソフトウェア		2,618		1,701	
(4) 施設利用権		60		59	
(5) その他		0		1	
無形固定資産合計		2,700	2.0	2,881	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,739		7,992	
(2) 関係会社株式		3,090		3,090	
(3) 出資金		11		11	
(4) 長期貸付金		46		38	
(5) 関係会社長期貸付金		144		-	
(6) 長期前払費用		69		61	
(7) その他		1,169		1,400	
貸倒引当金		186		198	
投資その他の資産合計		13,084	9.5	12,396	8.5
固定資産合計		67,911	49.5	67,663	46.5
資産合計		137,176	100.0	145,599	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		12,197		21,286		
2		23,790		22,290		
3		2,017		4,734		
4		1,716		1,659		
5		2,459		2,826		
6		2,670		3,024		
7		666		66		
8		170		-		
9		23		24		
10		1,457		1,234		
11		833		655		
12		51		-		
13		35		-		
14		135		623		
		流動負債合計	48,225	35.1	58,425	40.1
固定負債						
1		15,703		15,969		
2		6,580		5,661		
3		2,513		2,568		
4		203		240		
5		80		88		
6		1,656		1,608		
		固定負債合計	26,737	19.5	26,135	18.0
		負債合計	74,962	54.6	84,560	58.1
(純資産の部)						
株主資本						
1		10,000	7.3	10,000	6.9	
2						
(1)		32,393		32,393		
(2)		11,324		11,324		
		資本剰余金合計	43,718	31.9	43,718	30.0
3						
(1)		2		2		
(2)						
		固定資産圧縮積立金	1,009		834	
		繰越利益剰余金	4,360		4,630	
		利益剰余金合計	5,373	3.9	5,467	3.7
4		自己株式	127	0.1	139	0.1
		株主資本合計	58,963	43.0	59,046	40.5
評価・換算差額等						
1		3,329		2,360		
2		79		367		
		評価・換算差額等合計	3,250	2.4	1,992	1.4
		純資産合計	62,214	45.4	61,038	41.9
		負債純資産合計	137,176	100.0	145,599	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		152,079	100.0		179,346	100.0
売上原価	2 5						
商品・製品 期首たな卸高		3,853			11,782		
当期製品製造原価		127,923			152,343		
当期商品・製品購入高		4,432			5,129		
合計		136,210			169,255		
他勘定振替高	3	234			248		
商品・製品 期末たな卸高		11,782			14,524		
合計		124,192			154,482		
原材料評価損		-	124,192	81.7	936	155,418	86.7
売上総利益			27,886	18.3		23,927	13.3
販売費及び一般管理費	4 5		22,853	15.0		21,917	12.2
営業利益			5,032	3.3		2,010	1.1
営業外収益							
1 受取利息		26			18		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		276			849		
4 為替差益		0			0		
5 雑収入		156	459	0.3	289	1,156	0.7
営業外費用							
1 支払利息		321			475		
2 棚卸資産処分損		191			405		
3 雑支出		51	564	0.4	42	923	0.5
経常利益			4,928	3.2		2,243	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	6	1,958		93	
2 投資有価証券売却益		12		2	
3 貸倒引当金戻入益		5		2	
4 契約解除補償金		-	1,976	355	453
					0.2
特別損失					
1 固定資産除却損	7	533		644	
2 固定資産売却損		1		-	
3 減損損失	8	118		91	
4 投資有価証券評価損		5		6	
5 会員権評価損	9	-		11	
6 会員権売却損		25		4	
7 リース解約損		35		52	
8 特別加算退職金		72		37	
9 生産拠点再編費用	10	39		-	
10 製品回収費用		316		68	
11 環境対策費用		80		-	
12 環境対策費用引当金繰入額		-		8	
13 爆発事故損失	11	-	1,227	17	942
					0.5
税引前当期純利益			5,677		1,755
					1.0
法人税、住民税及び事業税		1,468		477	
法人税等調整額		871	2,339	13	490
					0.3
当期純利益			3,338		1,264
					0.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	109,432	85.5	133,741	87.7
労務費		5,843	4.6	5,720	3.8
経費		12,647	9.9	12,880	8.5
当期総製造費用		127,923	100.0	152,343	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		127,923		152,343	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		127,923		152,343	

(注) 1 当社の原価計算は、組別、工程別、総合原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	2,503	2,471
減価償却費	4,082	4,607

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日残高(百万円)	10,000	32,393	11,323	43,717	2	114	2,979	3,096	103	56,710
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							501	501		501
剰余金の配当							501	501		501
役員賞与(注)							58	58		58
固定資産圧縮積立金の積立						1,000	1,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						10	10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						95	95	-		-
当期純利益							3,338	3,338		3,338
自己株式の取得									26	26
自己株式の処分			1	1					1	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1	-	895	1,381	2,276	24	2,253
平成19年 3月31日残高(百万円)	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373	127	58,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	3,530	-	3,530	60,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				501
剰余金の配当				501
役員賞与(注)				58
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				3,338
自己株式の取得				26
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	200	79	280	280
事業年度中の変動額合計(百万円)	200	79	280	1,973
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,329	79	3,250	62,214

(注) 平成18年 6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高(百万円)	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373	127	58,963
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,170	1,170		1,170
固定資産圧縮積立金の取崩						175	175	-		-
当期純利益							1,264	1,264		1,264
自己株式の取得									18	18
自己株式の処分			0	0					6	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	175	270	94	12	82
平成20年 3月31日残高(百万円)	10,000	32,393	11,324	43,718	2	834	4,630	5,467	139	59,046

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,329	79	3,250	62,214
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,170
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				1,264
自己株式の取得				18
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	968	288	1,257	1,257
事業年度中の変動額合計(百万円)	968	288	1,257	1,175
平成20年 3月31日残高(百万円)	2,360	367	1,992	61,038

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 先入先出法にもとづく低価法 上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 : 定額法 上記以外の有形固定資産 : 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械装置が6年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、のれんについては5年で償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上することとしております。なお、当事業年度における支給見込額はありません。</p> <p>(4) 製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。 なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策費用引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="159 1299 606 1433"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。 なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策費用引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="782 1299 1228 1433"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、51百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は62,293百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は15百万円であります。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ71百万円減少し、当期純利益は42百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ377百万円減少し、当期純利益は224百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「半製品」(各工程の中間在庫で商品として販売可能なもの及び原材料としても消費される在庫等)は、当事業年度から、より生産実態を鑑み、「商品・製品」、「原材料」にそれぞれ含めて表示することとしております。 なお、前事業年度についても当事業年度と同様の方法によった場合、「商品・製品」は11,058百万円、「原材料」は12,306百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産「原材料」に含めて表示しておりました「未着原材料」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度についても当事業年度と同様の方法によった場合、「原材料」は8,218百万円、「未着原材料」は8,562百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 42百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 12,344百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 88,287百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております 22百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">豊年リーバ株の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 47百万円</p>	<p>1</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 8,061百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 91,195百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております 17百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 関係会社に関する項目 売上高 60,482百万円	1 関係会社に関する項目 売上高 68,034百万円
2	2 たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価 936百万円
3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)と営業外費用(棚卸資産処分損等)に振り替えたものであります。	3 同左
4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費67%、一般管理費33%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費76%、一般管理費24%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流費 8,268百万円	物流費 8,262百万円
販売直接費及び販売促進費 2,860	販売直接費及び販売促進費 3,117
広告費 1,082	広告費 504
役員報酬 268	役員報酬 249
給与賃金 2,776	給与賃金 2,937
役員賞与引当金繰入額 51	賞与引当金繰入額 365
賞与引当金繰入額 486	役員退職慰労引当金繰入額 78
役員退職慰労引当金繰入額 82	退職給付費用 354
退職給付費用 334	福利厚生費 1,188
福利厚生費 1,272	貸倒引当金繰入額 0
貸倒引当金繰入額 0	減価償却費 1,291
減価償却費 1,441	
5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,170百万円であります。	5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,080百万円であります。
6 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。	6 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。
7 固定資産除却損の内容 主に、静岡事業所、神戸第一工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。	7 固定資産除却損の内容 主に、静岡工場、神戸工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。
機械装置 168百万円	機械装置 152百万円
建物その他 79	建物その他 100
除却費用 285	除却費用 392
計 533	計 644

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
8 減損損失の内容は次のとおりであります。				8 減損損失の内容は次のとおりであります。			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び 構築物等	-	三重県 四日市市 他	遊休資産	建物等	-
<p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>				<p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に建物であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>			
9				9	会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額		
				11百万円			
10	生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。			10			
11				11	爆発事故損失の内訳は、当社静岡工場の粉塵爆発による損害額452百万円と保険求償額435百万円（相殺）であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,300	50,767	5,541	381,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	381,526	50,548	19,371	412,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,548株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 19,371株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">861</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	399	11	1,951	48	2,411	減価償却累計額相当額	126	7	861	31	1,026	期末残高相当額	273	3	1,090	17	1,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	294	25	2,075	38	2,433	減価償却累計額相当額	122	12	965	29	1,130	期末残高相当額	171	12	1,109	8	1,302
	機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																								
取得価額相当額	399	11	1,951	48	2,411																																																								
減価償却累計額相当額	126	7	861	31	1,026																																																								
期末残高相当額	273	3	1,090	17	1,385																																																								
	機械 装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																								
取得価額相当額	294	25	2,075	38	2,433																																																								
減価償却累計額相当額	122	12	965	29	1,130																																																								
期末残高相当額	171	12	1,109	8	1,302																																																								
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	336	百万円	1年超	1,048		合計	1,385		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">940</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	362	百万円	1年超	940		合計	1,302																																											
1年内	336	百万円																																																											
1年超	1,048																																																												
合計	1,385																																																												
1年内	362	百万円																																																											
1年超	940																																																												
合計	1,302																																																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	377	百万円	減価償却費相当額	377		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	377	百万円	減価償却費相当額	377																																																	
支払リース料	377	百万円																																																											
減価償却費相当額	377																																																												
支払リース料	377	百万円																																																											
減価償却費相当額	377																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
75	80
退職給付引当金	退職給付引当金
1,802	1,774
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
82	97
未払金否認額	未払金否認額
455	427
賞与引当金	賞与引当金
312	250
未払社会保険料否認額	未払社会保険料否認額
48	38
固定資産除却損否認額	固定資産除却損否認額
86	61
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
10	8
有価証券評価減否認額	有価証券評価減否認額
130	132
会員権等評価減否認額	会員権等評価減否認額
117	115
未払事業税	未払事業税
41	30
土地評価減否認額	土地評価減否認額
939	922
その他	その他
106	321
小計	小計
4,211	4,262
評価性引当額	評価性引当額
1,262	1,261
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,948	3,001
繰延税金負債	繰延税金負債
土地の評価増による増加	土地の評価増による増加
4,896	4,876
退職給付信託に係る益金不算入額	退職給付信託に係る益金不算入額
716	726
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
698	577
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,284	1,459
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,595	7,639
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,647	4,638
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.6%	8.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.7%	15.6%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6%	1.9%
税額控除額	税額控除額
1.3%	4.7%
その他	その他
1.7%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.2%	27.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業 豊年リーバ株式会社の業務用加工油脂等の事業

事業の内容 業務用加工油脂及び製菓・製パン材料販売

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受け(共通支配下取引)

(3) 結合後企業の名称

株式会社 J-オイルミルズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、第二期中期経営計画の一つの柱である加工油脂事業を強化すべく、その一環として、両社の強みを一本化することで企業価値の更なる向上を目指すため、豊年リーバ株式会社の業務用加工油脂及び製菓・製パン材料の販売事業を譲受けることとしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

(1) 会計処理の概要

当社は、事業譲受にあたり、のれんを計上し、資産および負債を引き継いでおります。

(2) のれんの算定方法

当社は、事業譲受にあたり、金融機関において企業価値・営業権評価の算定を依頼し、得られた評価額をのれんとして計上しております。

(3) のれんの金額、償却方法及び償却期間

1,015百万円(5年間の均等償却)

(4) 譲受資産・負債の状況

資産 384百万円

負債 232百万円

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	372.18円	1 株当たり純資産額	365.21円
1 株当たり当期純利益	19.97円	1 株当たり当期純利益	7.56円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	3,338	1,264
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,338	1,264
普通株式の期中平均株式数	(株)	167,183,656	167,140,874

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(静岡事業所サイロ爆発事故)</p> <p>平成19年5月14日、当社静岡事業所(静岡県静岡市清水区)の原料サイロ搬入設備において、爆発事故が発生しました。</p> <p>幸い、近隣地域の皆様、従業員、協力会社の社員を含め、事故による負傷者はありませんでした。また、物損被害については、駐車中の車両のフロントガラス破損被害の他は確認されていない状況です。</p> <p>近隣地域およびお客様をはじめ、関係する多くの方々にご多大なご迷惑とご心配をお掛けしました事を、心よりお詫び申し上げます。</p> <p>これまで、消防ほか監督官庁のご指導を仰ぎつつ、再発防止に向けた多角的な検討を進めた結果、原因の特定は完了しました。現在は、事故原因を踏まえた適切な復旧対策措置の実行段階に移っております。復旧時期は、事故発生設備を除く運転再開について7月下旬～8月初旬を目処とし、完全復旧については年内の見込みであります。</p> <p>尚、基幹事業である製油事業については、既に当社の他工場による振替生産及び出荷の措置を開始しており、その他の事業についてもお客様への供給に支障が無い様にあらゆる措置を講じております。以上の事から、平成20年3月期の損益への影響は、保険による補填も見込まれることから、少額なものと想定しております。</p>	<p>(連結子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である豊年リーバ株式会社を平成20年6月27日付で解散することを決議いたしました。</p> <p>当社は、第二期中期経営計画の一つの柱である加工油脂事業を強化すべく、その一環として、両社の強みを一本化することで企業価値の更なる向上を目指すため、平成20年3月31日付にて同社の業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売事業を譲受けることとしました。</p> <p>同社は平成20年4月以降、債権の回収および債務の支払の業務を行っていましたが、その業務が終了する目処がたったことから、解散することといたしました。</p> <p>なお、このことによる当社単体及び連結の当期業績に与える影響は軽微であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
不二製油(株)	1,000,000	929
三井物産(株)	442,577	894
WILSEY FOODS, INC.	250	674
(株)静岡銀行	415,116	488
亀田製菓(株)	253,828	395
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,059	386
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	374
(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,922	349
キューピー(株)	292,973	301
ミレアホールディングス(株)	78,620	289
キッコーマン(株)	229,114	280
サッポロホールディングス(株)	326,085	265
加藤産業(株)	188,946	200
(株)ダスキン	100,000	168
かどや製油(株)	100,000	155
武田薬品工業(株)	30,613	152
(株)モスフードサービス	100,000	147
(株)いなげや	119,975	109
住友商事(株)	80,000	105
(株)A D E K A	100,000	100
その他 (96銘柄)	2,338,792	1,214
計	6,773,040	7,983

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
社債 (2銘柄)	9	9
計	9	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,827	529	653 (55)	19,703	11,319	492	8,384
構築物	16,197	170	98 (12)	16,269	12,718	428	3,550
機械装置	80,555	3,994	1,653 (17)	82,896	64,396	3,686	18,499
車両運搬具	134	0	3	132	117	6	14
工具器具備品	3,016	213	60 (0)	3,169	2,644	227	524
土地	19,812	-	226 (6)	19,586	-	-	19,586
建設仮勘定	870	7,014	6,060	1,824	-	-	1,824
有形固定資産計	140,414	11,923	8,756 (91)	143,581	91,195	4,841	52,385
無形固定資産							
のれん	-	1,125	-	1,125	16	16	1,108
特許権	88	-	-	88	78	10	10
ソフトウェア	6,568	112	-	6,681	4,980	1,029	1,701
施設利用権	88	0	0	88	29	2	59
その他	1	0	-	1	0	0	1
無形固定資産計	6,746	1,239	0	7,986	5,104	1,058	2,881
長期前払費用	69	16	25	61	-	-	61
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なもの次のとおりであります。

機械装置 静岡工場他 生産設備更新・増強 2,301 百万円

2 当期減少額の主なもの次のとおりであります。

機械装置 静岡工場 生産設備更新に伴う除却等 873 百万円

機械装置 神戸工場 生産設備建設に伴う除却等 488 百万円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	189	12	0	2	198
賞与引当金	833	1,651	1,828	-	655
役員賞与引当金	51	-	51	-	-
製品回収引当金	35	-	35	-	-
役員退職慰労引当金	203	78	42	-	240
環境対策費用引当金	80	8	-	-	88

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替に基づく戻入額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	51
当座預金	4,112
別段預金	2
預金計	4,165
合計	4,165

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	88
(株)タテノコーポレーション	81
(株)植田商店	77
富田産業(株)	68
(株)中川油脂	38
その他	348
合計	702

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成 20年 4月満期	568
" 5月 "	88
" 6月 "	37
" 7月 "	7
合計	702

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	3,328
味の素(株)	3,024
三井物産(株)	2,545
日華油脂(株)	2,529
豊年リーバ(株)	1,420
伊藤忠商事(株)	1,412
その他	15,120
合計	29,381

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
31,697	192,232	194,548	29,381	86.8	58.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品・製品	食品油脂	11,155
	油糧	1,489
	スターチ	1,171
	その他	708
	計	14,524
原材料	搾油原料	12,473
	包装材料	125
	薬品・副原材料	249
	計	12,847
未着原材料	搾油原料	12,853
	その他	41
	計	12,894
貯蔵品	工場消耗品他	210

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	4,073
住友商事(株)	3,442
全国農業協同組合連合会	2,562
伊藤忠商事(株)	1,941
V I T E R R A	1,866
その他	7,400
合計	21,286

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,520
農林中央金庫	5,640
(株)三菱東京UFJ銀行	4,520
(株)三井住友銀行	2,070
(株)静岡銀行	1,670
その他	1,870
合計	22,290

長期借入金

相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	321
(株)三井住友銀行	200
第一生命保険(相)	168
農林中央金庫	140
日本生命保険(相)	140
その他	15,000
合計	15,969

(注) その他はシンジケート・ローン15,000百万円であります。シンジケート・ローンの借入先は、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行他40金融機関であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.j-oil.com/ir
株主に対する特典	毎年3月31日現在で当社株式を1,000株以上ご所有の株主および実質株主に対し、市価3,000円相当の当社(子会社を含む)商品を贈呈します。

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月9日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月29日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第6期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井靖容

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本満夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井靖容

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本満夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。